

海関統計にみる中国貿易体制改革の歩み（上）

片岡幸雄

中国が改革・開放政策に転じて以来すでに15年の歳月が経過したわけであるが、貿易体制の改革も1994年に入り、少なくとも制度的には大枠の改革には一段落をつけた。15年の歳月といえば相当の長さの期間といえるが、中国経済の前提条件と従来の制度的枠組を知っている者にとっては、表面的にもせよ、実にかくも急速な改革をよくも実行できたものだとの感は拭いがたい。旧ソ連の独立国家共同体各国や東欧諸国の事情を一瞥しただけで、このことは容易に理解できよう。

中国の貿易体制改革は、かの悪名高い“プロレタリア文化大革命”の十年の大動乱の残したいわば廃墟の中で始められた。いずれの国にも少なくとも海関統計資料のある程度整備された形のものが存在するとみるのがわれわれの常識であるが、“プロレタリア文化大革命”で1967年海関統計資料の編成作成が停止してから80年にその作業が再開されるまでの期間は（“プロレタリア文化大革命”自体は1976年終息をみるが）、中国には海関統計資料の整備された形のものはないのである。

筆者は今度日本学術振興会からの派遣、中国国家教育委員会の招請によって、中国の貿易体制改革の研究を行う機会をえたが、1980年の発行以来内部資料として外国人には非公開とされてきた「海関統計年報」を公開された形で利用する機会に恵まれた。⁽¹⁾ここに海関統計編成作業の成果を踏ま

(1) 本稿の作成に当たって、ご厚意とご鞭撻を賜わった対外経済貿易大学副校長・中華人民共和国全国政治協商會議委員・中国国際貿易学会副会長王林生教授、同大学国際貿易系主任薛栄久教授に特記して厚くお礼申し上げる。

えながら、貿易体制改革の足どりをたどってみたい。

一 改革・開放政策と海関統計の整備

1978年12月の党第11期3中全会以後中国は従来の方針を転換し、社会主義現代化建設に重点を移すようになってきた。いわゆる改革・開放政策が推し進められるにつれて、従来の貿易体制の改革も踏み込んだ形で行われるようになった。貿易体制の改革につれて、すなわち貿易経営単位の範囲が広げられ、経営にだんだんと自主権が与えられるようになるにつれて、貿易形態も潜在的条件と機会に応じて、様々な形のものが登場するようになってきた。

従来国家計画委員会と対外経済貿易部、対外経済貿易部所属対外貿易專業總公司の3者で対外貿易のすべてを計画、執行していた時には、すべての貿易関連統計はここで掌握される仕組みになっていたから、海関統計はそれほど重要な役割をもっていなかったといえる。しかし、上述したように体制改革が進むにつれて、貿易経営単位に貿易の自由裁量の余地が広げられるようになると、海関統計が貿易を全体的に把握する上で重要な役割をもつようになってくる。

当初は量的には限られたものではあったが、全体的な枠組からみて海関統計のもつ重要性が認識されるようになり、1980年2月国務院は「海関管理体制改革に関する決定」を発し、海関統計資料の編成を海関の重要な任務の一つとして位置づけた。1981年には輸出入の数値としては海関統計を使用することを明らかにし、以後海関統計の整備に力が注がれるようになってきた。

さて、以下中国海関統計の主要な体系について先ずみてみることにしよう。

1 統計の範囲

国際的にみて、海関統計は大別して2つに分けられよう。一つは貨物国

境出入原則統計制度による海関統計である。今一つは、固有に法的に定められた限定領域範囲内貨物出入原則統計制度に基づく海関統計である。平易な言葉でいえば、前者はいわゆる国境をこえて移動する貨物のすべてを統計するということであり、後者は固有に海関が海関上の関境を設けて、その範囲内の出入貨物について統計するということである。具体的には、後者では自由貿易区とか保税倉庫の貨物は海関統計に入らない。中国は後者の立場の海関統計制度を採用している。これによると、海関統計に入れられる貨物は以下のようになっている。

(1)通常形態の輸出入貨物

この中には軍用物資、援助用ファイナンスによる輸出入貨物、台湾との直接貿易が含まれる。台湾との直接貿易は台湾の祖国復帰までの過渡期の特殊貿易として海関統計に入れられる。台湾との直接貿易とは、国務院の主管部の批准を経て台湾のメーカや商社、またその香港、マカオおよび国外の支店・駐在機関と契約を交わし、台湾を起点として香港、マカオまたは外国の通商港を経て、直接に大陸に販売した商品（輸入）と、香港経由で台湾に販売した大陸の商品および直接台湾に輸送販売した大陸の商品（輸出）のことである。

(2)バーター貿易

1993年以前は(1)に統計されていたが、93年に独立項目として挙げられるようになった。

(3)補償貿易

(4)国家間、国際機関無償援助および贈与物資

(5)華僑、香港・マカオ・台湾の同胞、外国籍華人の寄贈物資

(6)リース貿易

リース期間1年あるいは1年以上のリース貿易。

(7)来料加工・装配貿易

来料加工とは委託加工、来件装配とは委託組立のことである。外国側がすべての、あるいは一部の原材料、付属品、部品（加工用、組立

用）、包装材料、必要な場合には設備などを提供し、中国側が要求に応じて加工・組立を行い、製品を外国側に引き渡し、加工・組立代金を受け取る機動的変則形態の貿易の一つである。外国側が提供した設備代金は、中国が加工・組立代金で支払い返済する。また、上述の外国側持ち込み分を輸入、製品を輸出として一応契約し、差額を受け取る方式もある。正式に信用状の開設を行う場合は(1)の項目に入れられる。1984～89年の海関統計では両者は区別して取り扱われている。

(8)出料加工・装配貿易

原材料、付属品、部品、主製品などを輸出し、加工・組立した製品を輸入するものをいう。

(9)加工貿易

専ら輸出加工用に国外から原材料を輸入し、これを国内で加工、輸出する貿易形態。上記の来料加工・装配貿易とは、加工貿易がそれ自体自主的経営であるという点で本質的に異なる。この加工貿易では輸入原材料、付属品の部分が輸出製品原材料、付属品総価額の20%以上を占めていなければならない。この比率が20%未満の場合には(1)の一般貿易に区分される。

(10)外国工事請負業務にともなう貨物

対外貿易経済合作部が批准して外国工事請負業務の経営権をもつ企業が、外国の建設業務を請負い、労務合作等を行うに際し、これにともなって生ずる設備や物資の輸出。

(11)保税倉庫貨物で国内販売される部分の輸入

保税倉庫としては以下のようなものがある。スペア部品を輸入し修理・補修を行うための倉庫、委託・代理販売用輸入品倉庫、再輸出用倉庫、外国貨物の中継輸送用倉庫、国際運輸設備サービス用倉庫、船員・対外貿易経済合作部・外交部・国家教育委員会などの出入国人員に対するサービス部門の外貨商品倉庫、海上石油探査に参加する外国人の免税生活用品倉庫、免税品保税倉庫、広東国境小額貿易保税倉

庫等。

(12)一時的な輸出入貨物で再輸出しないで国内外で販売されるもの（例えば展覧会の展覧品など）

(13)人民元500元以上のサンプル、広告宣伝品（商業的価値のないもの、無料のものを除く）

(14)過積貨物

輸入時輸入関連文書に記載されていないとか、記載数量をこえて荷卸しされた貨物。関係当事者は一定期間内に返送、あるいは輸入手続をとって正式輸入しなければならない。

(15)国境小額貿易輸出入貨物

中国沿海国境、内陸国境地域において国の批准をえた県、市および企業が、隣接する国の国境地域の企業（商店）と行う小額の貿易の輸出入貨物。省の対外経済貿易委員会の批准をえて、中国側企業が台湾漁民あるいは中小商人と成約し、台湾船籍の船によって直接輸出入される台湾製品と大陸製品を含む。

(16)外資企業の輸出入貨物

(17)外国企業、事業の駐在機構が業務用使用する輸出入物品

(18)機関、団体、学校、企業・事業単位が批准を得て臨時に輸出入する貨物や業務用物品

(19)外国の大使館、領事館が国内で購入し輸出する貨物

(20)委託、代理貿易形態の輸出入貨物

(21)外商がビジネスで往来する場合の贈物、外国人の寄贈品等

海関統計に入れられない貨物は以下の通りである。

(1)海関の定めた関境を通過しない中継貿易

(2)海関の輸入手続をしないで、国内で外貨決済した貨物

例：外貿会社が国内で外貨決済方式によって、外国企業あるいはマカオの企業に販売した来料加工・装配貿易や補償貿易の原材料・付属品、国内で生産した製品で輸入代替する（以産頂進）ということのた

めに、戻し輸出しないで外貨決済で国内企業に販売した加工輸出貿易や来料加工製品、批准を経て外貨で輸出入公司から輸入代替として買った輸出商品（以出頂進）、国内の外貨販売商店に外貨販売した輸出商品。

(3)一時輸出入貨物

運動競技、文芸学術活動などの交流にともなう器材、道具、衣裳など。

(4)一年未満のリース貿易貨物

(5)弁済のための輸出入貨物（不足分の埋め合わせを含む）

(6)人民元500元未満のサンプル、広告宣伝品、無料あるいは商業的価値のないサンプル、広告宣伝品

(7)個人の郵送物、携帯・別送の個人用物品

(8)輸出入にともなう装着輸送用物品・保管用物品、食品および廃物

(9)大使館・領事館の業務用物品

(10)没収密輸品、没収物品で換金したもの

(11)非商業性印刷物、無料提供の技術資料

(12)無償援助の軍用物資

(13)隣接する国境住民の相互自由市場における交換商品

(14)海中から拾取したもの

単独別項目統計として、以下のものが統計される。

(1)通過貨物

(2)返送輸出入貨物

品質、数量、期日などが契約内容と異なっていたため返送する貨物。

(3)輸入免税外貨商品および免税品

国家旅游局所属の中国免税品公司とか、国際業務に携わる人員のためのサービス部門が規定によって販売する免税外貨商品、飛行場・港・陸上輸送ステーションなどの免税商店が売る免税品、広東省の一部地域における入国手続していない旅客の免税品、航空機・船舶内で販

売される免税品。

(4)加工輸出貿易，来料加工貿易のうち“以産頂進”のため国内販売したもの，批准を経て国内販売したもの

(5)個人の輸入自家用車

外国人の輸入自家用自動車（国内で購入したもの，大使館・領事館職員の輸入自動車を除く）。

(6)批准を経て国内販売した経済特区の輸入貨物

特区の内地向け貨物のうち，加工輸出貿易と来料加工貿易の国内販売部分（すべて国産原材料・部品で生産した製品と土特産品，臨時の内地向け貨物はこの中に入らない）。

(7)外国籍船舶あるいは飛行機の中国国内における補充燃料

(8)批准を経て保税區から非保税區に移した貨物

(9)保税倉庫の輸出入貨物

保税倉庫に持ち込み使用する道具，備品，機械などは一般貿易の項目として統計され，加工を行う場合の材料は加工貿易の項目として統計される。

(10)外国側無料提供の補助材料

一般貿易，加工輸出貿易，補償貿易における当該補助材料。

2 数量および価値量統計

輸出入商品の実物数量統計にかんする問題は，そのほとんどが物理的な技術上の問題に関する事項であるので，ここでは叙述を省略し，価値量統計に進みたい。

中国の海関統計は，原則輸出価格は FOB 価格，輸入価格は CIF 価格によって統計されるが，以下の点について注意を要する。

①輸入時の海関申請に際し，実際の保険料，輸送費等の数値が得られない場合には，定額の費用あるいは定数によって計算する。

②輸入貨物（来料加工，加工輸出，出料加工，リース貿易の輸入貨物を

除く)については、海関の推計した課税価格によって CIF 価格を算定することができる。

- ③輸出成約価格が CIF 価格である場合とか、外国側に対するコミッション、値引などが含まれている場合には、国外の輸送費、保険料とか、コミッション、値引等の金額は差し引いて計算する。ただし、香港、マカオ向け輸出貨物が CIF 価格で成約されている場合には、外貨および外貨券支払の輸送費、保険料等のみが差し引き計算される。
- ④アイディア・プライスあるいは暫定価格による貨物については、契約価格に基づいて計算し、輸出後確定した輸出価格と元の価格の差異は、通常調整計算されない(品質が異なった場合には再計算される)。
- ⑤外国側が無料で提供した来料加工・装配貿易用の原材料、部品などを輸入する場合には、原材料、部品の実際の価格で(実際の価格がない場合には CIF 価格を推計算定して)統計する。来料加工・装配貿易の製品を輸出する場合には、原材料費、部品などの価値に加工賃を加算して FOB 価格で統計する。出料加工貿易では、輸出は推計 FOB 価格で統計し、加工して再輸入した場合は、輸出した原材料、部品価値に加工賃を加算して総額で統計する。
- ⑥無償援助物資および贈与品については、目的に応じて使ったと同一あるいは類似貨物の FOB 価格、CIF 価格で統計する。無償援助物資および贈与品の輸出については、仕入(買付)価格に輸送費、保険料、その他雑費を加えた額、または定額の費用を加えた額を FOB 価格としてもよい。
- ⑦リース貿易については、実際の FOB、CIF 価格によって統計する。

海関統計は1980年海関統計が復刊されてから以後、人民元と米ドルの2つの貨幣で表示されてきているが、各国の貨幣の人民元に対する換算率は、国家外貨管理部門の公布する為替相場の中間値とされている。各国貨幣の米ドルに対する換算は、国家外貨管理局の規定した各国貨幣の対米ドル内部統一換算レートによって換算される。

1994年以前は、先月末日の各国貨幣の対人民元レートの間値によって計算して統計されていたが、1994年1月分の統計から、1日の各国貨幣の人民元レートの間値によって計算、統計されるように改められた。また、輸入貨物は海関課税価格を人民元統計価格とすることもできることとなっている。統計の単位は人民元、米ドルともに1元、1ドルまでとされる。

3 輸出入商品統計

新中国建国後1953年対外貿易部はソ連の貿易統一商品目録を参考にして「中華人民共和国対外貿易統一商品目録」を編成した。この基礎の上に海関総署は1954年「中華人民共和国海関統計商品目録」を編成して、海関業務を行うようになった。これ以前は、1859年から建国初期まで海関統計商品分類は「進出口税則分類須知」によって編成されていた。1967年海関統計の編成作業が停止されてから以後80年に海関統計の編成作業が再開されるまでは、54年編成された上述の「目録」によっていた。

対外開放政策に転じてから1980年に海関統計の編成作業が再開されて以後、また国連の地位が回復されたのにもない、中国は国連の「国際貿易標準分類」(SITC) 第二次改訂のものを基礎に、中国の実情を加味して「中華人民共和国海関統計商品目録」を編成し、輸出入貨物を分類統計することとした。

1992年には中国は、周知の「ブリュッセル税則目録」(CCCN) と上述の国連「標準分類」第二次改訂のものに基づく「商品名称および番号調整制度」の関係に鑑み、中国の実情を考慮した上で新たに「中華人民共和国海関統計商品目録」を編成した。

1994年版の海関統計商品目録では商品は22類、98章（このうち第77章は後のことを考慮して空となっている）に分けられ、8桁の数字の商品番号で6,000余りに編成されている。第1章～97章までの6桁の数字および商品名称は、上述の「調整制度」のものに符合させられている。7桁目と8桁目の数字は中国の関税、統計、貿易管理の必要上設けられたもので、第98

章も中国の海関統計上の必要から設けられたものである。因に、第22類第98章は「特殊交易品および未分類商品」となっている。

4 国別統計

中国では1859年海関統計が編成されるようになって以来、海関統計は国別分類では輸入は原産地国(地域)、輸出は仕向国(地域)として輸出入統計が編成されてきた。原産地国(地域)は輸入商が届け出る国(地域)、あるいは領事館の許可証明する積荷目録やその他文書によって証明される国(地域)である。仕向国(地域)は輸出商が届け出る仕向地によって確定するが、仕向地が複数の場合には、最初の仕向地が仕向国(地域)とされた。

建国初期の段階には西側諸国の“禁輸・封鎖”網の中で、海関の関連作業は少なからず困難をきたし、1951年からは国別統計は輸入では買付国、輸出は販売国で統計した。1955年からは国営対外貿易会社が輸出入を中心に取り仕切るようになり、海関統計も原産地国(地域)と消費国(地域)の統計、貿易国(地域)別統計に分けて整備、編成されるようになった。1980年に海関統計編成作業が復活、再開されてからも、これが引き継がれてきたが、1994年からは貿易国(地域)別統計が第一積出国(地域)と最終仕向国(地域)の統計に改編されている。

(1) 原産地国(地域)と消費国(地域)

〈1〉原産地国(地域)

輸入貨物の生産あるいは製造された国(地域)のことを指し、生産物が複数の国で加工、製造された場合には、最終的に“実質的に加工を行った”国を原産地国(地域)とする。“実質的に加工を行った”ということの意味は、当該生産物が加工されて、「海関進出口税則」における4桁の関税番号の第1位の税則分類上の分類変更が行われるような場合、あるいは、加工による付加価値部分が新たな生産物総価値の30%以上を占めるような場合のこと指す。

一般的に当該原産地国(地域)のものとみなされるのは、当該国(地域)

領土・領海内で採掘・採取・捕獲・飼育されたもの、当該国（地域）の船の漁獲物・海洋における取得物、当該国（地域）の加工船が上記のものを加工してえたもの、当該国（地域）が再加工・製造用に収集した廃物類、当該国（地域）が上述のものを使用して加工してつくった製品などであるが、先にのべた“実質的に加工を行った”という件に注意を要する。

大口の貨物を一括輸入する場合には、貨物に応じて原産地国（地域）が確認される。原産地国（地域）は輸入貨物の原産地証明によって確定されるが、以下の点は注意を要する。

- ①機械・機器、儀器、器材、車輛用の部品、付属品、スペア、工具などが、本来の中心機と同時に輸入される場合には、その数量が適当であるかぎりにおいて、その原産地国（地域）は本体の中心機に合わせて処理される。各個別々に輸入される場合には、各々製品の原産地国（地域）が確認される。
- ②国連および国連所属機構、その他の国際組織の贈与物資については、当該生産物の生産国（地域）の名称を記入、報告し、国連所属機構やその他の国際組織の名称を記入しない。

〈2〉消費国（地域）

輸出貨物の発送時に知られる当該貨物の消費、使用、加工の施される国（地域）のことを指す。消費国（地域）が確定できない場合には、推測可能なかぎりでの当該貨物最終輸送国（地域）が消費国（地域）とされる。以下の点は注意を要する。

- ①販売国が甲国、輸送先が乙国で、かつ乙国が中間中継輸送地でないような場合は、乙国が消費国（地域）とされる。輸送先が中継輸送国（地域）である場合には、最終輸送地が消費国（地域）とされる。
- ②成約に仕向港の選択が残されているような場合には、第一選択仕向港が消費国（地域）とされる。

（2）第一積出国（地域）と最終仕向国（地域）

〈1〉第一積出国（地域）

第一積出国（地域）とは、当該貨物を直接に仕向国（地域）に積み出すか、あるいは、輸送中継国において貨物自体の商業的取引行為を行うことなく輸入国（地域）に当該貨物を積み出す国（地域）のことである。輸送中継国（地域）において当該貨物に固有の商業的取引行為があった場合には、輸送中継国（地域）が第一積出国（地域）となる。

〈2〉最終仕向国（地域）

最終仕向国（地域）とは、輸出国（地域）が直接に貨物を送り届けるか、あるいは、輸送中継国（地域）において当該貨物自体の何ら商業的取引行為を行うことなく、最終的に当該貨物を送り届ける国（地域）のことである。輸送中継国（地域）において当該貨物に固有の商業的取引行為があった場合には、輸送中継国（地域）が最終仕向国（地域）となる。

貿易相手国（地域）は先ず6大州別に分けられ（アジア＝100～199番、アフリカ＝200～299番、ヨーロッパ＝300～399番、ラテン・アメリカ＝400～499番、北アメリカ＝500～599番、大洋州＝600～699番）、各々アルファベット順に国が配列されている。6大州別の外に、別項として「国（地域）別不詳」という項目と「国連および国連所属機構、その他の国際組織」⁽²⁾という項目が設けられている。

二 海関統計年報の収録統計

1980年に新たに編成、出版された「海関統計年報」では、具体的には、①同年の全国輸出入貨物総価額表、②同年の全国貿易業務営業単位別輸出入総価額表、③同年の貿易形態別全国輸出入総価額表、④同年の外貨源泉別全国輸入総価額表、⑤同年の輸出入貨物分類別総価額表、⑥同年の全国輸出入貨物原産地国（地域）・消費国（地域）別総価額表、⑦同年の全国輸出入貨物貿易相手国（地域）別総価額表、⑧同年の全国輸出貨物別数量

(2) 楊建華編「統計原理と海関統計」、中国統計出版社、1994年、171～220頁。中華人民共和國海関総署編印「中華人民共和國海関統計年報」（1980～89年）各年、同「中華人民共和國海関統計年鑑」（1990～93年）各年。楊建華女史には多くの教示を受けた。記して厚くお礼申し上げる。

および総価額表，⑨同年の全国輸入貨物別数量および総価額表が収録されている。

翌1981年の「海関統計年報」では，④として同年の輸送形態別全国輸出入貨物総価額表（80年「年報」では④“省略”となっており，具体的内容がわからないが）が収録されているほか，⑨同年の海関別輸出入総価額表，⑫同年の全国輸出貨物国（地域）別品別数量および総価額表，⑬同年の全国輸入貨物国（地域）別品別数量および総価額表，⑭同年の全国輸出貨物品別国（地域）別数量および総価額表，⑮同年の全国輸入貨物品別国（地域）別数量および総価額表，附表として①同年の台湾省との直接貿易（輸入）貨物数量および総価額表，②同年の通過貿易貨物統計表などが収録されている。

1982年の「年報」では，⑦として同年の全国輸出入商品構成表（第一次産品輸出入額，工業製品輸出入額，農副産品輸出入額，農副産品加工品輸出入額，鉱工業品輸出入額，生産手段輸入額，生活必需品輸入額）が収録されている（81年「年報」では⑦は“省略”となっており，具体的内容はわからない）。1986年には，③として同年の全国輸出入貨物の引取り，引渡し単位の所在地別取扱総価額表がつけ加えられている。1987年には，同年の全国輸出入商品の国（地域）別品別数量および総価額表は本編上・下冊にわたって収録されているが，品別国（地域）別数量および総価額表は別冊増刊に収録されているので注意を要する。このほか，同年の「年報」には⑰⑱表として同年の全国輸出入商品上位40位の原産地国（地域）表，⑲⑳表として同年の全国輸出入商品の上位100品目の序列表が収録されている。

1988年と89年の「年報」は87年のものと同一の様式で統計表が編成されているが，90年からは様式が一変する。

1990年からは従来の「海関統計年報」は「海関統計年鑑」と改められ，一貫してこれまで「本刊は内部資料であり，既公開発表数字外は国外向けに引用してはならない」とされてきた注記は付されなくなっている。1990年の「年鑑」に収録されている統計表は，①同年の輸出入商品総価額表，

②同年の輸出入商品国（地域）別総価額表，③同年の輸出入商品分類別総価額表，④同年の輸出商品別国（地域）別数量および総価額表，⑤同年の輸入商品別国（地域）別数量および総価額表，⑥同年のE C向け輸出入商品数量および総価額表の6つの統計表で構成されている。1991年の「年鑑」では，90年の統計表構成に新たに④として国（地域）別輸出入商品分類金額表がつけ加えられている。

1992年の「年鑑」は内外に公開発行された「年鑑」として，本格的な体裁を整えたものになっており，上冊（総合冊）・中冊（品別国別冊）・下冊（国別品別冊）で構成されている。具体的には，上冊・総合冊には①同年の輸出入商品総価額表，②同年の貿易業務営業単位別輸出入総価額表，③同年の輸出入商品引取り，引渡し単位所在地別取扱総価額表，④同年の貿易形態別輸出入総価額表，⑤同年の輸送形態別輸出入総価額表，⑥同年の外貨源泉別輸入総価額表，⑦同年の海関別輸出入総価額表，⑧同年の輸出入商品構成表，⑨同年の商品分類別輸出入総価額，⑩同年の輸出入商品原産地国（地域）・消費国（地域）別総価額表，⑪同年の輸出入商品別数量および総価額表，⑫同年の輸出入商品上位40品目の原産地国（地域）・消費国（地域）別総価額表，⑬同年の輸出商品上位100品目の序列表，⑭同年の輸入商品上位100品目の序列表が収録されており，中冊・品別国別冊には①同年の輸出入商品原産地国（地域）・消費国（地域）別総価額表，②同年の輸出入商品別国（地域）別数量および総価額表が，下冊・国別品別冊には①同年の輸出入商品原産地国（地域）・消費国（地域）別総価額表，②同年の国（地域）別輸出入商品別数量および総価額表が収録されている。

1993年の「年鑑」も上冊（総合冊）・中冊（品別国別冊）・下冊（国別品別冊）で構成されているが，92年の「年鑑」の上掲表のほかに，輸出額と輸入額規模上位100社⁽³⁾序列表が上冊・総合冊に加えられている。1993年

(3) 中華人民共和国海関総署編印「中華人民共和国海関統計年報」（1980～89年）各年，同「中華人民共和国海関統計年鑑」（1990～93年）各年。

から創刊された月刊「中国海関統計」には92年版「年鑑」の収録上掲表のほかに、①各省、自治区、直轄市、経済特区别三資企業（合弁企業、合作企業、独資企業）の輸出入総価額表、②経済特区、保税区、経済技術開発区、高度・新技術産業開発区別輸出入総価額表などが収録されている。⁽⁴⁾

三 フル動員される各種貿易形態

次に、上記「年報」・「年鑑」の貿易形態別輸出入統計によって、改革・開放政策下における貿易の発展を、貿易形態の展開態様に合わせてみて

第1表 1980年以後の輸出入の推移

（単位：1億ドル）

年 \ 項目	輸出入総額	輸 出 額	輸 入 額	輸出入差額
1980	381.36	181.19	200.17	-18.98
1981	440.22	220.07	220.15	-0.08
1982	416.06	223.21	192.85	30.36
1983	436.16	222.26	213.90	8.36
1984	535.49	261.39	274.10	-12.71
1985	696.02	273.50	422.52	-149.02
1986	738.46	309.42	429.04	-119.62
1987	826.53	394.37	432.16	-37.79
1988	1,027.84	475.16	552.68	-77.52
1989	1,116.78	525.38	591.40	-66.02
1990	1,154.37	620.91	533.45	87.46
1991	1,357.02	719.10	637.91	81.19
1992	1,655.25	849.40	805.85	43.55
1993	1,957.03	917.44	1,039.59	-122.15
1994	2,367.31	1,210.38	1,156.93	53.45

出所；中華人民共和國海関総署編印「中華人民共和國海関統計年報—1980年」，1984年，同「中華人民共和國海関統計年鑑—1993年」，1994年，General Administration of Customs of the People's Republic of China., China's Customs Statistics (Monthly), Series No. 64, December 1994, Economic Information & Agency, Hong Kong より作成。

(4) 中華人民共和國海関総署「中国海関統計」（月刊），1993年第12期。

みることにしよう。

1980年の「年報」では、貿易形態は9つに分けて示されている。この9項目の各々の内容については、すでに概略統計の範囲のところで述べたので、ここでは繰り返すのを避けて進みたい。1980年の貿易形態別輸出入構造の内容を押えておくことは、80年が改革・開放政策に転じた後の実質第2年目の年であり、まだ本格的に政策の成果が顕著に出ていない年であるという意味において、従来の基本構造の把握とその後の展開の動態把握の出発点として大きな意義をもつといえる。

第2表は1980年の貿易形態別輸出入構造を示すものであるが、これによると当年の輸出入総額381億ドルのうち94.3%は一般貿易（オーソドックスな通常形態の貿易）によって占められている。

同年の一般貿易外で輸出入総額が最も大きいのは来料加工・装配貿易項目であるが、これとてもこの段階では3.5%程度のウエイトを占めるにすぎず、改革・開放路線下の貿易体制改革の端初的狀況を示している。

来料加工・装配貿易は統計では1980年は13億3千万ドルとなっており、

第2表 1980年貿易形態別輸出入構造

貿易形態	輸出入総額		輸出額		輸入額	
	米ドル	%	米ドル	%	米ドル	%
総額	38,135,831,563	100.00	18,119,119,307	100.00	20,016,712,256	100.00
一般貿易	35,965,733,301	94.30	17,196,593,508	94.92	18,769,139,793	93.75
中継貿易	6,334,326	0.02	546,154	—	5,788,172	0.03
国家間援助物資 および大口贈与	97,440,245	0.26	46,881,226	0.26	50,559,019	0.25
補償貿易	170,743,461	0.45	43,691,589	0.24	127,051,872	0.64
来料加工・装配貿易	1,330,862,423	3.49	605,881,060	3.33	724,981,363	3.63
加工貿易	336,659,902	0.88	51,401,442	0.29	285,258,460	1.42
委託・代理貿易	25,446,580	0.07	4,037,922	0.02	21,408,658	0.11
国境小額貿易	12,276,182	0.03	8,561,675	0.05	3,714,507	0.02
その他	190,335,143	0.50	161,524,731	0.89	28,810,412	0.15

出所：中華人民共和国海関総署編印「中華人民共和国海関統計年報—1980年」，1984年，4頁。

輸入、すなわち外国側が持ち込んだ原材料、部品などが7億2千万ドルで、輸出、すなわち加工・組立製品として輸出時に、輸入原材料、部品などの輸入価格に照らして加工賃を加算して合計した額が6億1千万ドルということになっている。したがって、この数値から単純にみる限りでは、来料加工・装配の輸出額は輸入原材料、部品価値の84%程度ということになる。

一見してすぐにわかるように、これは奇妙なことと言わなければならない。一般的には元来来料加工・装配貿易では、輸出額が輸入額よりも大きくならなければならないはずである。単年をとればあるいは逆の現象がでる場合もありうるとしても、年をこえて連続してこの現象は一般的には現われることはないはずである。しかし、1980～82年の輸出合計額と輸入合計額を比べても、やはり輸入合計額が輸出合計額を上回っているのである。1980～83年の輸出合計額と輸入合計額を比べると、やっと輸出合計額が輸入合計額を上回る状況が現われる（81年、82年、83年は各々単年でみれば、輸出額が輸入額を上回っている）。

筆者はこの疑問を中国の信頼すべき当時からの経験をもつ実務担当者にぶっつけてみたところ、彼等の説明は以下のようなものであった。

- ①来料加工・装配貿易の契約内容が単年内に完結しない事情、すなわち、時間のずれの問題である。
- ②元来戻し輸出すべきところを戻し輸出しないで、外貨決済によって国内販売に回した部分がある。
- ③当時の海関統計編成作業実務遂行過程の実情からして、分類なり、海関管理体制なりに杜撰なところがあり、海関統計自体が必ずしも完全なものとはいえない部分がある。

思うに、以上のような要因が錯綜した形で入り込んでいるとみななければならないまい。

同年の貿易形態項目としての輸出入総額が1億ドルをこえているのは、加工貿易と補償貿易である。加工貿易の輸出入総額は3億4千万ドルである。加工貿易の輸入額は2億9千万ドルであるが、加工輸出項目としての

輸出額は5千万ドルにすぎない。これはすでに加工貿易の項目の説明のところで述べたように、加工貿易項目として統計されるのは、「輸入原材料、付属品の部分が輸出製品原材料、付属品総価額の20%以上を占めていなければならない」という事情と一部関連しているものと思われる。すなわち、この比率が20%未満のものは一般貿易項目に統計されるから、一部分のものは一般貿易項目に統計されているものとみられる。さらに、上述した来料加工・装配貿易の統計の場合の関連事情が、ここでも反映されている可能性が強い。

同年の補償貿易の輸出入総額は1億7千万ドルである。

1983年の輸出入総額の対前年成長率は4.8%であるが、貿易形態別構成でみると、一般貿易の比率が90%を割り込んだことで一つの段階を画したといえる。来料加工・装配貿易の比率が約7%，加工貿易が約3%を占めるにいたっている。来料加工・装配貿易の対前年成長率は23.1%，加工貿易のそれは12.7%で、来料加工・装配貿易の急速な発展が如実に示されている。1982年には来料加工・装配貿易において、輸出が輸入をわずかに上回るといった状態になり、83年には輸出が輸入を上回る幅が拡大した形となっている。1983年の加工貿易では、輸入額の約半分が輸出額となっている。

1984年対外経済貿易部は「対外経済貿易部關於外貿体制改革意見的報告」を提出し、国務院もこれを批准して、貿易体制改革への基本路線が敷かれることになる。1985年から来料加工・装配貿易は、④外国側がすべての、あるいは一部の原材料、付属品、部品（加工用、組立用）、包装材料、必要な場合は設備などを提供し、中国側が外国側の要求に応じて加工・組立を行い、製品を外国側に引き渡し、加工・組立代金を受け取る形態のものと、⑤中国側と外国側の間で同一取引相手が同時に輸出と輸入の契約を交わし、外国側がすべての、あるいは一部の原材料、付属品、部品などを提供し、中国側が外国側の要求に応じて加工・組立するが、輸入される原材料、部品と輸出される製品を各々別々に価格で計算して、製品を外国側に

戻し輸出した後、輸出価額と輸入価額の差額を中国側が受け取るという形態（この場合、外貨決済を要するもの、信用状の開設を必要とするものについては、加工貿易項目に入れられる）のものに分けて統計されるようになり、89年までこの方式で貿易形態統計が表示される。

第3表 1987年貿易形態別輸出入構造

（単位：1万ドル）

貿易形態	輸出入総額		輸出額		輸入額	
	米	ドル	%	米	ドル	%
総額	8,265,266	100.00	3,943,704	100.00	4,321,562	100.00
一般貿易	5,841,491	70.71	2,965,309	75.18	2,877,182	66.63
国家間、国際機関無償援助および贈与物資	20,471	0.24	364	—	20,108	0.46
華僑、香港・マカオの同胞	9,329	0.11	0	—	9,329	0.21
外国籍華人の寄贈物資	57,135	0.69	16,615	0.42	40,521	0.94
補償貿易	1,012,553	12.23	474,206	12.01	538,347	12.42
来料加工・装配貿易（原材料、部品の輸出入手続をしない形のもの）④	751,409	9.07	339,590	8.60	411,818	9.50
加工貿易	18,522	0.22	566	0.01	17,956	0.41
委託・代理貿易	154,609	1.86	85,648	2.16	68,961	1.59
来料加工・装配貿易（原材料、部品の輸出入手続をした後差額をうけとるもの）⑤	21,684	0.26	0	—	21,684	0.50
その他対価をとらない貨物	27,463	0.33	13,862	0.35	13,601	0.31
国境の地方貿易および小額貿易（国境住民の自由市場貿易を除く）	3,612	0.04	3,612	0.09	0	—
外国工事請負にともなう貨物	33,101	0.40	0	—	33,101	0.76
リース貿易	258,795	3.13	24,732	0.62	234,063	5.41
外資企業の輸出入	55,091	0.66	20,200	0.51	34,891	0.80
その他						

出所：中華人民共和国海関総署編印「中華人民共和国海関統計年報—1987年」，1988年，10頁。

1987年の形態別貿易の内訳では、一般貿易は70.7%，来料加工・装配貿易（上記両形態を合わせて）14.1%，加工貿易9.1%，外資企業3.1%となっている。1987年はすでに一般貿易でない形態の貿易が3割を占めているという意味からすると、中国貿易にとって機動性変則貿易（商業性の、一般貿易外の貿易を中国はオーソドックスな貿易と区別してこう呼んでい

る）が重要な位置を占め、この積極的展開が当面の貿易発展の動向を大きく左右する要因になってきているといえよう。しかもこの段階では、バーター貿易形態のものが一般貿易項目に含まれていることを考えれば、このことのもつ意味はさらに大きなものとなっているとみななければなるまい。

1988年から中国の貿易経営は全面的に請負経営責任制の段階に入る。また、地方に對外貿易権の審査、批准権が下放される。この制度は、中央と對外貿易権をもつ對外貿易公司（對外經濟貿易部所屬の對外貿易專業總公司と地方對外貿易公司が中心となる）の間でいくつかの經濟指標にもとづいて請負契約を行い、その成果にもとづいて利益配分を考えるという制度である。いかなる形態の貿易方式によって貿易を行うかは、特定の指令性計画による貿易部分を除いては、中央は内容に立ち入らない。

この制度の下で、對外貿易公司は自己の裁量の下、もてる力量を最大限に生かして貿易機会に挑戦することになる。1988年の形態別貿易の内容構成にはいささか特殊な情況がみられ、構造的な趨勢をみるのには、翌年の89年の内容をみるのがより適当であろう。1990年と91年の「年鑑」には形態別貿易統計が存在しないので、89年の状況をみておくことはさらに一つの意味をもつことになろう。

1989年はいわゆる“天安門事件”の起った年で、輸出入総額の対前年成長率は9%と中国の輸出入対前年成長率としては低く、輸出入総額は1,116億8千万ドルである。

1989年の輸出入総額のうち一般貿易はすでに60.2%にまでその地位が下がっており、バーター貿易や中継貿易が同年には一般貿易の中に含まれていることを考え合わせれば、一般貿易のウエイトはすでに60%を切っていることがわかる。

一般貿易に次ぐ地位を占めるのは、1987年までの状況と変わって加工貿易である。加工貿易は輸出入総額のうち17.2%を占め、輸出において20.1%、輸入において14.7%のウエイトを占めている。注目すべきは、1989年からは輸出額が輸入額を上回っている点である。中国の外貨獲得にとって、

第4表 1989年貿易形態別輸出入構造

（単位：1万ドル）

貿易形態	輸出入総額		輸 出 額		輸 入 額	
	米 ド ル	%	米 ド ル	%	米 ド ル	%
総 額	11,167,822	100.00	5,253,809	100.00	5,914,013	100.00
一 般 貿 易	6,720,218	60.17	3,158,787	60.13	3,561,431	60.20
国家間、国際機関無償援助および贈与物資	19,840	0.17	821	0.01	19,019	0.31
軍備、香港・マカオの同胞、外国籍華人の寄贈物資	16,566	0.14	0	—	16,566	0.28
補 償 貿 易	71,914	0.64	25,669	0.48	46,244	0.78
来料加工・装配貿易（原材料、部品の輸出手続をしない形のもの）④	1,523,283	13.63	823,049	15.65	700,233	11.84
加 工 貿 易	1,924,952	17.24	1,057,396	20.12	867,556	14.67
委託・代理貿易	13,261	0.11	534	0.01	12,727	0.21
来料加工・装配貿易（原材料、部品の輸出手続をしない後差額をうけとるもの）⑤	167,970	1.50	99,575	1.89	68,395	1.15
その他の対価をとらない貨物	51,983	0.46	0	—	51,983	0.87
国境地方貿易および小額貿易（国境住民の自由市場貿易を除く）	105,426	0.94	65,583	1.24	39,843	0.67
加工賃によって支払入る設備	40,714	0.36	0	—	40,714	0.68
外国工事請負にともなう貨物	6,562	0.05	6,562	0.12	0	—
リ ー ス 貿 易	19,944	0.17	11	—	19,932	0.33
外資企業の自家用輸入設備・資材	391,545	3.50	0	—	391,545	6.62
外資企業の国内加工販売用輸入原材料および部品	40,507	0.36	0	—	40,507	0.69
出 料 加 工 貿 易	8,465	0.07	3,985	0.07	4,481	0.07
そ の 他	44,675	0.40	11,838	0.22	32,837	0.55

出所：中華人民共和国海関総署編印「中華人民共和国海関統計年報—1989年」，1990年，12頁。

来料加工・装配貿易と並んで極めて効率のよいものになってきていることがうかがわれる。

次にくるのはやはり来料加工・装配貿易であるが、形態④と形態⑤を合わせて輸出入総額の15.1%を占めている。来料加工・装配貿易は、中国側が全く外貨を準備することなく行うことができる機動性変則貿易で、中国側からみれば外貨稼ぎの方法としては効率のよいものである。来料加工・装配貿易では一般に加工・組立賃は、輸入原材料、付属品、部品などの総価額の20～30%程度というのが信頼すべき実務担当者からえた消息であ

り、1989年の状況ではこの比率は20%ぐらいになっているから、対外的にみた外貨獲得という点からみると、当年は比較的順調であったとみることができる。

1987年の統計では外資企業の輸出入が独立した一項目としてあがっているが、本来これは各々の形態別項目に分類して統計されるべきであることから、88年以後はこの独立項目が消え、外資企業にかかわる項目としては外資企業の自家用輸入設備・資材と、外資企業の国内加工販売用輸入原材料および部品項目のみが独立項目として掲げられている。前者はやはり外資企業の内的な固有の特殊的性格の貿易であり、後者は一定の規制をうけて許される貿易であるということから、両者が別項として設けられているのであろう。

1991年からは第二次請負経営責任制に入る。ここではこの第二次請負経営責任制下では、第一次請負経営責任制下におけるよりももっと対外貿易会社の営業活動は制約が少なくなったとだけ述べておこう。先に触れた通り、1990年と91年の「年鑑」には貿易形態に関する資料が収録されていないから、われわれは92年の関連統計を一瞥し、第二次請負経営責任制最終年の93年の状況から、二次にわたる請負経営責任制下で、貿易がどのような形態で発展してきたかを総括してみよう。

1992年の統計では、来料加工・装配貿易の項目で形態④と形態⑧が統合されて統計されている。また、従来の国境地方貿易および小額貿易項目が国境小額貿易という項目に改められている。前者については、来料加工・装配用輸入設備項目が設けられているからであろうし、後者については、中央が特に地方貿易として区別して干渉する面がなくなった点から、このように改められたのであろう。

1992年に大きな変化がみられるのは一般貿易についてであろう。一般貿易の輸出入総額に占めるウエイトはすでに50%を割り込み、46.6%にまで下がってきている。加工貿易のウエイトは26%にまで上がり、来料加工・装配貿易のウエイトも17.5%に上昇している。また、外資企業の自家用輸

入設備・資材が輸出入総額の約5%のウエイトをもつにいたり、輸入額のみの中ではすでに1割方を占めるにいたっている。したがって、構造的にみると、一般貿易と非一般貿易の比率は逆転した形となっており、非一般貿易のうち加工貿易と来料加工・装配貿易の合計額が9割を占め、残りの1割をその他の様々な貿易形態で分けもっているということになっている。

1993年は第二次請負経営責任制による対外貿易経営最後の年にあたる

第5表 1993年貿易形態別輸出入構造

(単位：千ドル)

貿易形態	輸出入総額		輸 出 額		輸 入 額	
	米 ド ル	%	米 ド ル	%	米 ド ル	%
総 額	195,702,985	100.0	91,744,005	100.0	103,958,979	100.0
一 般 貿 易	81,243,720	41.5	43,198,833	47.0	38,044,887	36.5
国家間、国際機関無償 援助および贈与物資	179,428	—	19,574	—	159,854	0.1
華僑、香港・マカオ ・台湾の同胞外国籍 華人の寄贈物資	793,170	0.4	—	—	793,170	0.7
補 償 貿 易	643,179	0.3	313,461	0.3	329,718	0.3
来料加工・装配貿易	28,925,264	14.7	15,961,514	17.3	12,963,750	12.4
加 工 貿 易	51,670,873	26.4	28,274,501	30.8	23,396,372	22.5
委託・代理貿易	118,989	—	2,368	—	116,621	0.1
その他対価をとるもの をない貨物	226,608	0.1	—	—	226,608	0.2
国 境 小 額 貿 易	547,969	0.2	368,549	0.4	179,419	0.1
来料加工・装配用輸入設備	1,325,792	0.6	—	—	1,325,792	1.2
外国工事請負にともなう貨物	141,370	—	141,370	0.1	—	—
リ ー ス 貿 易	993,410	0.5	—	—	993,410	0.9
外資企業の自家用輸 入 設 備 ・ 資 材	16,612,786	8.4	—	—	16,612,786	15.9
外資企業の国内加工販売用 輸入原材料および部品	3,120,940	1.5	—	—	3,120,940	3.0
出 料 加 工 貿 易	46,682	—	19,596	—	27,086	—
中 継 貿 易	272,999	0.1	166,852	0.1	106,147	0.1
パ ー タ ー 貿 易	7,048,828	3.6	3,109,083	3.3	3,939,745	3.7
免 税 外 貨 商 品	694,281	0.3	—	—	694,281	0.6
そ の 他	1,096,697	0.5	168,304	0.1	928,393	0.8

出所：中華人民共和国海関総署編印「中華人民共和国海関統計年鑑—1993年」，上冊，1994年，157頁。

が、輸出入総額の対前年成長率でみると、91年が17.6%、92年22.0%、93年が18.2%となっており、第一次請負経営責任制期の成長率を大幅に上回る高度、安定的成長を示している。

形態別にみると、一般貿易の輸出入額は812億4千万ドルである。対前年成長率の計算には、以下のことを考慮する必要がある。同年からバーター貿易、中継貿易、免税外貨商品の3項目が独立に設けられ、バーター貿易と中継貿易の2項目が前年までは一般貿易に含まれていたから、この2項目の分を812億4千万ドルに加えたもので対前年成長率を計算すると14.6%となる。しかし、全体の成長率と比べると、一般貿易の成長率はこれよりも低いということになる。

1993年の輸出入構造からすると、全体としては122億ドルの逆調となっているが、一般貿易はこの逆調の原因を構成していない。1980年以来全体の輸出入構造で逆調が確認されるのは、第1表からみられるとおり、80年、81年、84年、85年、86年、87年、88年、89年、93年であるが、87年と93年は一般貿易では逆調が出ていない。一般的関連から言えば、輸出入総額の中で最も大きなウェイトを占める一般貿易項目の動向が全体の順調、逆調に大きな影響を及ぼすのは当然のことであるが、1993年の構造から言えば、機械的な統計上の表現からみると、87年よりもさらに積極的に外資企業の自家用設備・資材の輸入が全体的な順逆の動向を左右することになっており、一般貿易項目の動向が全体の動向を左右する地位が下がってきていることは否めない。

一般貿易に次ぐ地位にあるのは加工貿易で、輸出入総額でみると対前年比19.7%の増加を示し、ややその全体に占める地位を高めている。輸出入構造からみると、原材料輸入額に対して輸出額の比率は前年に比べて下がっている点がやや気になるところである。

来料加工・装配貿易は輸出入総額の中で15.3%のウェイトを占め、前年よりも絶対額では11億ドル程度の増加がみられるのみで伸び悩みを示し、前年よりも2ポイントばかり地位を下げている。来料加工・装配貿易は従

来傾向的にはその地位を高めてきたが、この時点でこのような変化が出てきたことには注意を要しよう。

ここの所貿易形態上急速にその地位を高めてきているのが、外資企業の自家用輸入設備・資材項目である。1992年には約80億ドルの輸入で、輸入額に占めるウエイトが9.9%を占めていたが、93年には前年の倍以上の166億1千万ドルの輸入に達し、一般貿易項目、加工貿易項目の輸入の地位に次ぐ地位に立つにいたっている。この項目の輸入の地位の上昇が、全体の輸出入構造上にどのような影響をもつようになってきているかについては、先に指摘したとおりである。

1993年からの海関統計ではバーター貿易項目が独立の項目として、一般貿易項目から分離して設けられているが、バーター貿易は輸出入総額の中で3.6%のウエイトを占め約70億ドルである。

見落としてならないのは、外資企業の国内加工販売用輸入原材料および部品項目の動きである。この項目は専らの輸入項目であるが、1993年には31億2千万ドルに達し、輸入総額の中に占めるウエイトも3%になっている。

国境小額貿易の輸出入額をみるには、若干の注意を払う必要がある。1993年からの貿易統計では、従来国境小額貿易に含めて統計されていたバーター貿易の部分が分離されて、独立したバーター貿易項目に入れられるようになった。したがって、1993年の国境小額貿易額は前年に比べて絶対額として小さく出ることになり、前年には輸出入総額が18億7千万ドルであったのに対し、93年は5億5千万ドル程度のものになっている。

国境小額貿易の規模が往復で1億ドルをこえるようになるのは1985年からであるが、87年には2億7千万ドル規模になり、88年の特殊な年を除き、89年には10億5千万ドルまでになっている。前年までの海関統計の方式にしたがった93年の国境小額貿易額を、前年の輸出入総額に占める国境小額貿易の比率をそのまま使って単純に算定すると、その額は21億5千万ドル程度となる。この数値をもとに、従来の海関統計方式による国境小額貿易

に含まれていたバーター貿易分をはじき出すと、その額は大体16億ドル規模ということになる。国境小額貿易の多くの部分がバーター貿易として展開されていることは、周辺諸国の経済が外資不足、不安定という状況にあることを考えれば、そのもつ意味の大きさを決して見落とすことはできない。

なお、最近到着した香港版の China's Customs Statistics, December 1994 による1994年の形態別輸出入の状況は第6表の通りである。

これによると、1994年の輸出入総額は前年に比べ21.0%の増加の2,367

第6表 1994年貿易形態別輸出入構造

(単位:千ドル)

貿易形態	輸出入総額		輸 出 額		輸 入 額	
	米 ド ル	%	米 ド ル	%	米 ド ル	%
総 額	236,731,280	100.0	121,038,479	100.0	115,692,801	100.0
一 般 貿 易	97,076,347	41.01	61,556,643	50.9	35,519,704	30.7
国家間、国際機関無償援助および贈与物資	168,700	0.1	23,852	—	144,848	0.1
華僑、香港・マカオ・台湾の同胞、外国籍華人の寄贈物資贈与品	530,008	0.2	—	—	530,008	0.5
補 償 貿 易	633,376	0.3	315,791	0.3	317,585	0.3
来料加工・装配貿易	33,274,113	14.1	18,153,270	15.0	15,120,843	13.1
加 工 貿 易	71,272,741	30.1	38,826,757	32.1	32,445,984	28.0
委託・代理貿易	15,356	—	3,505	—	11,851	—
国境小額貿易(国境住民の自由市場貿易を除く)	429,275	0.2	230,519	0.2	198,756	0.2
来料加工・装配用輸入設備	1,226,931	0.5	—	—	1,226,931	1.1
外国工事請負にともなう貨物	112,495	—	112,495	0.1	—	—
リ ー ス 貿 易	3,063,342	1.3	—	—	3,063,342	2.6
外資企業の自家用輸入設備・資材	20,282,479	8.6	—	—	20,282,479	17.5
外資企業の国内加工販売用輸入原材料および部品	2,823,929	1.2	—	—	2,823,929	2.4
出 料 加 工 貿 易	34,050	—	18,069	—	15,981	—
バーター貿易	3,997,590	1.7	1,601,711	1.3	2,395,879	2.1
免 税 外 貨 商 品	1,121,571	0.5	—	—	1,121,571	1.0
そ の 他	668,978	0.3	195,867	0.2	473,111	0.4

出所; General Administration of Customs of the People's Republic of China, China's Customs Statistics (Monthly), Series No. 64, December 1994
Economic Information & Agency, Hong Kong より作成。

億3,128万ドルで、2千億ドルの大台にのせたことが注目される。貿易収支でみると昨年約122億ドルの入超であったものが、1994年は約53億ドルの出超となっている。輸出では31.9%の増加、輸入では11.3%の増加であった。

貿易形態別の構造では、1994年の輸出入総額に占める一般貿易輸出入総額のウエイトはやはり41%で前年とほぼ変わらないが、94年は前年に比べ輸出が42.5%と大幅に伸び、総輸出額に占めるウエイトが前年の47%から50.9%に上昇しているのが目立つ。輸入額は前年の水準を6.6%も下回る大幅な落ち込みを示している。これは輸出面では、年初の為替レート一本化による人民元レートの30%余の実質的切り下げによる輸出競走力の創出効果がきいていること、輸出振興策の与って力のあったこと、輸入面では輸入抑制が大きく作用したことによる。

非一般貿易形態の中では、前年にも増して加工貿易のウエイトが高まり、輸出入総額に占める加工貿易輸出入総額は30.1%にまで上がっている。加工貿易の地位は輸出、輸入の両面で高くなってきている。

来料加工・装配置貿易輸出入総額の輸出入総額に占めるウエイトは14.6%で、前年のウエイトよりもやや下がってきているが、絶対額としては対前年比14%の増加となっている。

外資企業の自家用設備・資材の輸入は、すでに述べたように1993年は急激な増加がみられたが、94年は22.1%の増加で比較的落ち着いた状態になっている。また、1994年は外資企業の国内加工販売用原材料および部品の輸入が、前年水準を割り込んでいる。そのほかに注目される点は、リース貿易の輸入が前年の約3倍に急拡大していること、バーター貿易が前年の約半分近くにまで減少したことである。

1994年の貿易動向に全般的影響を与えた要因としては、人民元レートの切り下げ、金融引き締め、輸入の抑制などがあり、これらの要因が輸出、輸入の全般に影響を及ぼすなかで、金融的影響を比較的うけない部面、外資系企業の動きが、形態別貿易動向に影響を与えた面が少なくないことを

うかがわせる。

なお、来料加工・装配貿易，同輸入設備，出料加工貿易，外資企業の自家用輸入設備・資材，外国工事請負にともなう貨物，国家間・国際機関無償援助および贈与物資，華僑，香港・マカオ・台湾の同胞，外国籍華人の寄贈物資，その他対価をともしない貨物といった項目の貿易は，外貨収支をともしないものである。